



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 柿下尚武

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

TEL 06-6443-1815

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,968	△11.4	△90	—	△106	—	△119	—
27年3月期第3四半期	2,222	20.0	31	—	24	—	493	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △128百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 488百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△8.66	—
27年3月期第3四半期	35.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	3,668	—	1,137	—	31.0	—	82.65	—
27年3月期	3,963	—	1,266	—	31.9	—	91.96	—

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 1,137百万円 27年3月期 1,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	2,675	△22.7	△155	—	△175	—	△195	—	△14.16	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	13,830,000 株	27年3月期	13,830,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	62,059 株	27年3月期	62,059 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	13,767,941 株	27年3月期3Q	13,767,941 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策等を背景に緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速感が強まり、先行き不透明な状況が続いております。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は一部に前向きな動きが見られましたが、勢いを欠く状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを推進し、事業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,968百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業損失90百万円（前年同四半期は営業利益31百万円）、経常損失106百万円（前年同四半期は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は119百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益493百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が、FPDメーカーの設備投資動向の影響を受け伸び悩みました。この結果、売上高は1,172百万円（前年同四半期比26.6%減）、セグメント損失は131百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は343百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期はセグメント利益4百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が順調に推移しました。この結果、売上高は452百万円（前年同四半期比59.3%増）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少しました。流動資産は売上債権の減少189百万円、棚卸資産の減少68百万円などから309百万円減少し、固定資産はソフトウェアの取得による無形固定資産の増加20百万円などにより、13百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少しました。流動負債は短期借入金の増加72百万円、仕入債務の減少241百万円、未払法人税等の減少117百万円などにより358百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加189百万円などにより191百万円増加しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失119百万円の計上などにより、純資産合計が128百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月28日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありました。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

したがって、当第3四半期連結累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、前連結会計年度までの土地建物の売却をはじめ、売上債権や在庫など資産の圧縮及び現有資産の効率的な利用を図るとともに、固定経費の見直しなどによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の人員削減を中心とした固定費の削減を実施し、開発・販売体制を整備し、収益性改善に向けた計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,235	1,257,975
受取手形及び売掛金	1,071,532	689,701
電子記録債権	62,768	254,945
商品及び製品	36,647	36,451
仕掛品	359,151	292,697
原材料及び貯蔵品	136,501	134,161
繰延税金資産	3,469	951
その他	105,587	90,651
貸倒引当金	△101,610	△100,624
流動資産合計	2,966,285	2,656,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	233,046	222,040
土地	558,514	558,514
その他(純額)	23,483	25,230
有形固定資産合計	815,043	805,784
無形固定資産		
ソフトウェア	119,102	139,887
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	121,387	142,173
投資その他の資産		
その他	61,050	63,483
貸倒引当金	-	△238
投資その他の資産合計	61,050	63,245
固定資産合計	997,481	1,011,203
資産合計	3,963,767	3,668,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,931	331,041
短期借入金	1,134,000	1,206,000
未払法人税等	124,218	6,598
賞与引当金	15,300	2,600
その他	441,783	383,460
流動負債合計	2,288,233	1,929,700
固定負債		
長期借入金	353,000	542,000
繰延税金負債	777	979
退職給付に係る負債	52,855	54,686
その他	2,762	2,762
固定負債合計	409,395	600,428
負債合計	2,697,629	2,530,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△633,782	△753,029
自己株式	△81,675	△81,675
株主資本合計	1,236,291	1,117,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	2,061
為替換算調整勘定	28,208	18,879
その他の包括利益累計額合計	29,846	20,941
純資産合計	1,266,138	1,137,986
負債純資産合計	3,963,767	3,668,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,222,793	1,968,533
売上原価	1,399,194	1,308,666
売上総利益	823,599	659,866
販売費及び一般管理費	792,442	750,151
営業利益又は営業損失(△)	31,156	△90,284
営業外収益		
受取利息	177	206
受取配当金	363	336
受取賃貸料	881	833
為替差益	7,314	-
その他	2,691	281
営業外収益合計	11,427	1,658
営業外費用		
支払利息	14,033	13,074
為替差損	-	4,707
その他	4,001	4
営業外費用合計	18,034	17,786
経常利益又は経常損失(△)	24,550	△106,412
特別利益		
固定資産売却益	539,843	-
特別利益合計	539,843	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	564,393	△106,412
法人税等	71,133	12,833
四半期純利益又は四半期純損失(△)	493,260	△119,246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	493,260	△119,246

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	493,260	△119,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	423
為替換算調整勘定	△5,238	△9,328
その他の包括利益合計	△5,012	△8,905
四半期包括利益	488,247	△128,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,247	△128,151
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありました。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

したがって、当第3四半期連結累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、前連結会計年度までの土地建物の売却をはじめ、売上債権や在庫など資産の圧縮及び現有資産の効率的な利用を図るとともに、固定経費の見直しなどによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc. の人員削減を中心とした固定費の削減を実施し、開発・販売体制を整備し、収益性改善に向けた計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,597,226	341,275	284,291	2,222,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,908	23,640	36,273	150,822
計	1,688,135	364,915	320,565	2,373,616
セグメント利益又は損失(△)	△3,061	4,443	△1,513	△131

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△131
セグメント間取引消去	6,902
内部利益の調整額	16,673
その他	7,712
四半期連結損益計算書の営業利益	31,156

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,172,552	343,009	452,972	1,968,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188,938	22,361	45,144	256,444
計	1,361,491	365,370	498,116	2,224,978
セグメント利益又は損失(△)	△131,129	△11,156	39,367	△102,918

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△102,918
セグメント間取引消去	7,621
内部利益の調整額	△2,681
その他	7,693
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△90,284

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。